



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年7月8日

上場会社名 株式会社ダイケン 上場取引所 東
 コード番号 5900 URL <https://daiken.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 北脇 昭 (TEL) 06-6392-5551
 四半期報告書提出予定日 2022年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の業績 (2022年3月1日~2022年5月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	2,362	4.6	23	△44.4	33	△25.2	26	△26.9
2022年2月期第1四半期	2,259	△7.3	43	△21.8	44	△19.5	35	△5.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	4.61	—
2022年2月期第1四半期	6.17	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	15,385	12,293	79.9
2022年2月期	15,555	12,587	80.9

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 12,293百万円 2022年2月期 12,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の業績予想 (2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,050	10.3	140	32.4	140	16.4	85	△3.7	14.66
通期	10,600	7.5	550	46.9	550	41.3	330	28.2	56.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年2月期1Q	5,970,480株	2022年2月期	5,970,480株
2023年2月期1Q	486,921株	2022年2月期	173,021株
2023年2月期1Q	5,674,629株	2022年2月期1Q	5,797,459株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更等)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が落ち着きを見せ始めており、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、経済活動が徐々に改善してまいりました。しかしながら、海外におきましては、同感染症の影響が残る中、ウクライナ情勢等の地政学的リスクの高まりなどから先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の事業環境におきましては、新設住宅着工戸数が弱含みであるものの、堅調に推移しており、少しずつではありますが需要が改善してまいりました。一方で、アルミ地金などの当社製品の原材料となる資源の価格高騰が続く中、為替相場の円安が進んだことで、仕入コストに影響が生じたことに加えて、原油等の資源価格の高騰などから生産コストにおいて厳しい経営環境となりました。

このような中、当社は、コロナ禍の落ち着きがみられたことで、展示会への出展を行い、お客様に製品を見て触れてもらう機会をつくることで販売拡大に努めました。また、引き続きインターネット広告やホームページの拡充により、顧客への多様なアプローチによる営業活動を展開してまいりました。

想定している経営環境よりも厳しい状況が予測されるものの、大きく下振れするものではないとの認識から、業務の標準化や情報共有の推進による生産性の向上に努めるとともに、販売価格の適正化を図りつつ、お客様の求める製品開発と販売へ注力し、高収益体質の企業へと変革に取り組んでまいります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高につきましては、2,362百万円(前年同期比4.6%増)となりました。利益面では、円安が進む為替相場の影響、非鉄金属等の材料価格や原油等の資源価格の高騰などから営業利益が23百万円(前年同期比44.4%減)となりました。また、経常利益は33百万円(前年同期比25.2%減)、四半期純利益は26百万円(前年同期比26.9%減)となりました。

なお、当第1四半期会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更等)」に記載のとおりであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメント利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(セグメント売上高) : 当第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	2,321,426	104.7	98.3
不動産賃貸	40,890	97.1	1.7
合計	2,362,317	104.6	100.0

(建築関連製品)

建築関連製品事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により中断されていた工事が再開されたことやお客様へ積極的な営業活動の取組みにより、自転車ラックやクリーンストッカーなどのエクステリア関連製品が比較的好調な販売状況となりました。

また、アルミ底等の建材関連製品につきましても、堅調に推移しております。

一方で、海外への販売に関しまして、現地への渡航に関するリスク対応など新型コロナウイルス感染症の影響が未だ残っており、厳しい状況が続きました。また、金属資源等の材料価格高騰などによるコスト増大が利益を圧迫いたしました。

その結果、売上高は2,321百万円(前年同期比4.7%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は97百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が落ち着きをみせる中、ヒトの流れも回復基調が続いており、ワンルームマンションの入居率に関しては、未だ低い状況にあります。改善の兆しがでてまいりました。また、法人向けテナントに関しましては、同感染症の影響は軽微なものにとどまっており、比較的安定した収益を確保いたしました。

なお、入居率の改善に伴って、入退去時対応の清掃等のコストを要したため、経費が増加いたしました。

その結果、売上高は40百万円(前年同期比2.9%減)、セグメント利益(営業利益)は21百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ169百万円減少し、15,385百万円となりました。これは、製品等の棚卸資産が320百万円増加したものの、電子記録債権等の債権が適切に回収されたことにより売上債権が292百万円、法人税等の納付などにより現金及び預金が218百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ124百万円増加し、3,091百万円となりました。これは、原材料価格の高騰や販売への対応として生産量を増加させたことなどから仕入債務が136百万円増加したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ293百万円減少し、12,293百万円となりました。これは、前事業年度に係る配当金を支払ったことなどから利益剰余金が60百万円減少し、自己株式の取得を4月に実施したことで自己株式が216百万円増加したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は79.9%となりました。

なお、当第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更等)」に記載のとおりであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階で2023年2月期の業績予想に関しましては、2022年4月8日に公表しております業績予想から変更はありません。

なお、当該業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいた行ったものであります。今後、新型コロナウイルス感染症の状況や経営環境の変化により、当社の業績に影響を及ぼす可能性が生じた場合は、適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,922,991	4,704,145
受取手形	477,481	353,773
電子記録債権	1,727,347	1,852,790
売掛金	1,663,526	1,369,149
商品	10,892	3,305
製品	654,509	813,515
原材料	462,351	586,811
仕掛品	307,418	351,976
貯蔵品	49,173	48,911
その他	38,595	81,979
貸倒引当金	△110	△112
流動資産合計	10,314,178	10,166,245
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,487,953	1,465,093
機械及び装置(純額)	461,037	478,020
土地	2,028,303	2,028,303
その他(純額)	167,894	169,265
有形固定資産合計	4,145,189	4,140,683
無形固定資産	105,434	92,232
投資その他の資産		
投資有価証券	692,366	669,727
関係会社株式	20,000	20,000
長期貸付金	33,243	20,441
保険積立金	224,613	225,061
繰延税金資産	—	18,110
その他	60,006	60,831
貸倒引当金	△39,893	△27,362
投資その他の資産合計	990,335	986,809
固定資産合計	5,240,960	5,219,726
資産合計	15,555,138	15,385,971

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	118,758	150,926
電子記録債務	1,491,263	1,533,202
買掛金	465,074	527,859
未払金	129,704	131,964
未払費用	131,306	148,239
未払法人税等	127,380	25,884
賞与引当金	170,793	236,642
役員賞与引当金	9,320	3,375
その他	98,846	108,094
流動負債合計	2,742,447	2,866,188
固定負債		
役員退職慰労引当金	114,275	117,075
繰延税金負債	1,472	—
その他	109,018	108,717
固定負債合計	224,765	225,792
負債合計	2,967,213	3,091,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	11,716,798	11,655,985
自己株式	△113,043	△329,634
株主資本合計	12,335,677	12,058,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252,247	235,716
評価・換算差額等合計	252,247	235,716
純資産合計	12,587,925	12,293,990
負債純資産合計	15,555,138	15,385,971

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	2,259,197	2,362,317
売上原価	1,515,097	1,636,483
売上総利益	744,100	725,833
販売費及び一般管理費	701,079	701,922
営業利益	43,020	23,910
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	3,251	3,240
為替差益	515	2,953
その他	3,214	3,189
営業外収益合計	6,984	9,387
営業外費用		
支払利息	2	1
売上割引	5,665	—
自己株式取得費用	—	157
その他	44	17
営業外費用合計	5,711	175
経常利益	44,294	33,122
税引前四半期純利益	44,294	33,122
法人税、住民税及び事業税	24,685	19,706
法人税等調整額	△16,140	△12,732
法人税等合計	8,544	6,973
四半期純利益	35,749	26,149

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月28日 定時株主総会	普通株式	86,961	15.00	2021年2月28日	2021年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	86,961	15.00	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式313,900株の取得を行っております。この結果、当第1四半期累計期間において、自己株式が216,591千円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が329,634千円となっております。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更として、従来顧客から受け取る対価の総額で売上高を認識しておりました取引のうち、代理人取引に該当するものについては、純額で収益を認識する方法としております。また、従来費用として処理しておりました販売奨励金を売上高の減少として処理し、当該販売奨励金に関する債務を売掛金に含めて表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は12,640千円減少し、売上原価は7,661千円減少し、販売費及び一般管理費は15千円減少し、営業利益は4,962千円減少し、営業外費用は4,962千円減少しております。また、売掛金は4,576千円減少し、未払金は4,576千円減少しております。当第1四半期累計期間の経常利益、四半期純利益及び利益剰余金の期首残高に影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、国内において一定の落ち着きを見せるものの、変異株の状況などから、その収束時期を予測することは困難であります。

当社では、当感染症の収束には時間がかかり、翌事業年度以降においても海外への販売などに一定の影響を残すものの、国内の経済活動は徐々に改善していくものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損損失等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りは、四半期財務諸表作成時点で入手した情報に基づいて行っており、不確実性が高く、感染状況によっては、翌期以降の財務諸表に影響を及ぼすおそれがあります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額(注) 2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,217,085	42,112	2,259,197	—	2,259,197
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,217,085	42,112	2,259,197	—	2,259,197
セグメント利益	104,401	23,442	127,844	△84,823	43,020

(注) 1. セグメント利益の調整額△84,823千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額(注) 2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,321,426	40,890	2,362,317	—	2,362,317
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,321,426	40,890	2,362,317	—	2,362,317
セグメント利益	97,486	21,158	118,644	△94,734	23,910

(注) 1. セグメント利益の調整額△94,734千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメント利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の「建築関連製品」の売上高は12,640千円減少し、セグメント利益は4,962千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	建築関連製品	不動産賃貸	
金物	726,580	—	726,580
建材	434,894	—	434,894
エクステリア	715,254	—	715,254
その他	444,697	—	444,697
顧客との契約から生じる収益	2,321,426	—	2,321,426
その他の収益	—	40,890	40,890
外部顧客への売上高	2,321,426	40,890	2,362,317

(注) 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等であり
ます。